























































































































































【大臣答弁】

○ 民主党時代

1 平成23年5月25日衆・法

○江田国務大臣 パレルモ条約，国際組織犯罪防止条約ですね。これを締結して，国際社会と協調して組織犯罪を防止し，これと闘うというのは重要な課題であると思います。

その締結に伴う国内法の整備については，これはもちろん進めていくことは必要ですが，17年に提出した法律のうち，特に共謀罪については，これは先ほども申し上げました，さまざまな議論をして，そして今はその

制定はしないということになっているわけでありまして、そうした経過を踏まえて、法務省として、さまざまな意見を踏まえ、どのような法整備が必要かという観点から、関係省庁とも協議をして検討をしているところであって、これは、私ども、今までの経過はよく存じておりますので、そのことを踏まえるということをお願いしておきたいと思っております。

○江田国務大臣 従来、旧政権の折に出されておりました共謀罪を含む法案について、今政権を預からせていただいている民主党を中心にして、大変な国会での論戦を繰り広げまして、そして共謀罪の新設はノーということになったわけでありまして。

2 平成23年5月27日衆・法

○稲田委員 ということは、今のままで、何もしないで条約を批准するということはできないんですよ。

そういう意味では、大臣、この民主党の書かれている、共謀罪を導入することなく条約の批准手続を進めますというのは、これは誤っているんじゃないやありませんか。その点をはっきりしないと、国民にいわば誤解を与えると思っております。何もしなくても、今のままで条約の批准手続を進められるとこの政策集を見た人は思いますから、この点については誤解がないように書き改めるべきじゃないやありませんか。

○江田国務大臣 委員は、何の新たな犯罪類型を定めなくても条約に加盟できるというのは間違っているとおっしゃいましたが、間違っているという意見もあるでしょう。しかし、いや、それはそういうものじゃなくても、既存のさまざまな刑罰が用意をされているので、さまざまあります、先ほども言いました予備罪から準備罪から、いろいろなものがあります、そういうことで、これは国内法上既に法整備は、個別ではありますができ上がっている、そういう意見もあるんです。

ですから、そこへ書いてあるのが間違いだと言われても、それはそういう考え方であって、そこへ書いてあるような考え方もあるわけで、あとはしっかり議論をしながらどういうことにするかを協議して結論を得なきゃいけない、それは民主主義ですから当然だと思っております。

○稲田委員 ですから、私は法務大臣の見解を聞いているんですよ。民主党のこのインデックスの中に書いてある、今のままで何もしなくて、今の殺人予備とかがあるので、今のままでこの条約の批准手続を進めることができずと書いてありますけれども、これは正しいかどうか。

そして、そういう意見もあるということを知っているんじゃないやなくて、大臣はその意見に賛成なんですか、正しいと思っていらっしゃるんですか。

○江田国務大臣 いろいろな意見があるというのはおかしいと言われるかもしれませんが、そんなことはない、世の中にはいろいろな意見があるので、あるのはしょうがないです、それは。だから、いろいろな意見があるものをちゃんと協

議をしながら一つの合意に持っていかなきゃいけない。政治過程というのはそういうもので、私は、民主党の政策集、こういうものも掲げながら、有権者に信を問うて選挙を戦って当選をさせていただいているので、そういう民主党の政策集というものは、それはそれで一つの立場である。

私も、どちらの立場に立つのかと言われればその立場に立ちますが、しかし、そこで言っている共謀罪というのは、当時、前政権が出した共謀罪のことですということを上申している。

3 平成23年11月9日予算委員会

○ 石破委員 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約、いわゆる TOC 条約という条約がありますね。大臣、これは共謀罪を成立させなくても大丈夫だというふうにおっしゃっておられました、今でもその見解に変わりありませんか。

○ 平岡国務大臣 TOC 条約の締結の必要性というものは私も十分に承知しているつもりでございます。

その上に立って、共謀罪についてはこれまでも何年かにわたって、激しい議論をさせていただきましたけれども、我が国の今の法制上のもとで、私は、共謀罪、新たに自民党政権時代に提案していたようなものをつくらなくても、条約は締結できるというふうに考えております。

【谷垣大臣】

平成25年9月27日記者会見

○ 記者 先日、一部報道で、政府が次期通常国会で共謀罪の法案を再提出することを検討しているとあったのですが、共謀罪について大臣は今どのようにお考えでしょうか。

○ 大臣 御承知のように、今まで3回法案を国会に提出しましたが、国会審議も難航して難しかったという案件です。ただ、国際組織犯罪防止条約がございまして、国際的なテロ対応等で日本も当然協力体制を採っていかねばならないということは否定できないと思います。まだ締結できていませんので、締結をするためにどうすればいいかということは我々もよく検討していかなければなりません。この法案については、過去に難航したことを踏まえて検討中であり、まだきちんとした案ができていないわけではありません。



















































